

緊急地震速報活用「IT自動防災システム」の
家庭内設置「実証試験」の開始について

(社)電子情報技術産業協会

(社)電子情報技術産業協会(JEITA、会長=安藤国威・ソニー社長)は、平成17年4月1日から首都圏・近畿圏・中国地区におきまして、戸建て住宅、マンションなど300家庭程度を対象として、気象庁・緊急地震速報活用「IT自動防災システム」の家庭内実証試験を開始いたします。

この実証試験は、気象庁が平成16年2月から開始している緊急地震速報の活用方策評価(実証試験)にJEITAが協力し、JEITAが関連民間企業に協力を呼びかけて行うもので、気象庁から発信された緊急地震速報をJEITA経由で受信した協力各社が、家庭内実証試験対象地域における予測震度と大きな揺れ(主要動)の到達予測時間を独自に計算し、その結果をインターネットを介して実証試験参加各家庭に音声などで伝達するものです。

JEITAでは、このシステムのプロトタイプを平成16年3月に開発しており、今回の実証試験では、その成果を踏まえた音声ガイドシステムを中心として再構築した家庭向けモデルを民間主導にて完成させ、実際の家庭に設置して実証試験を行うものです。

なお、この実証試験には、気象庁及び住宅メーカー(三洋ホームズ株式会社、積水ハウス株式会社、大和ハウス工業株式会社)(五十音順以下同じ)、ITメーカー(アペクセラ株式会社、三洋電機株式会社)インフラ関連企業(大阪ガス株式会社、株式会社関電ファシリティマネジメント、東京ガス・エンジニアリング株式会社)マンション管理会社(株式会社トータル・ライフサービスコミュニティー)等の協力を得ております。

いつ発生するかわからない大地震に対し、大きな揺れが来る10秒前にアナウンスがあれば、火を消したり、机の下などに避難できるという実験結果もあり、JEITAでは実際にこのシステムを家庭内に設置することで、常日頃から地震に対する心構えが出来、火災を未然に防いだり、傷害等が減少するであろうことを1年間かけて検証するとともに、平成18年度内実用化目標(市場導入目標)のための課題、問題点を抽出する予定です。

なお、このシステムのプロトタイプモデルは、文部科学省が実施しているリーディングプロジェクト「高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト」の一環として開発されたもので、平成16年4月から埼玉県さいたま市の住宅展示場(大宮北ハウジングステージ、ITハウス情報館)に設置しており、現在でも一般公開しております。

モデルハウスのプロトタイプ試験から、実際の家庭内での商品モデルによる実用化実証試験へと、緊急地震速報を活用したIT自動防災システムは、また一步実用化に近づくと考えております。

なお、このJEITA主管の「実証試験」の詳細につきましては、平成17年3月に改めてご案内する予定であります。

<この件に関するお問い合わせは>

(社)電子情報技術産業協会(JEITA)・特定プロジェクト推進室(担当:杉原、山田)

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3丁目11番地 三井住友海上別館ビル

電話03-3518-6435 FAX03-3295-8726 <mailto:spp1@jeita.or.jp>

JEITAホームページURL <http://www.jeita.or.jp/>

-----緊急地震速報活用「IT自動防災システム・家庭内設置実証試験」実施概要-----

主管：(社)電子情報技術産業協会（J E I T A） 特定プロジェクト推進室

緊急地震速報の配信：気象庁

実証試験の期間：平成17年4月1日～平成18年3月末日（1年間）(延長もあり得る予定)

主な実証試験参加企業（業種別五十音順）と問い合わせ先（敬称略）

<住宅関連企業>

三洋ホームズ株式会社（三洋電機 広報チーム 田中 薫（たなか かおる） 06-6994-3546）

積水ハウス株式会社（広報部 楠（くすのき） 06-6440-3021）

大和ハウス工業株式会社（本社広報室 06-6342-1381）

<IT関連企業>

アペクセラ株式会社（企画室 清水（しみず） 03-6229-0921）

三洋電機株式会社（広報チーム 田中 薫（たなか かおる） 06-6994-3546）

<インフラ関連企業>

大阪ガス株式会社（広報部 太尾（たお） 06-6205-4515）

株式会社関電ファシリティマネジメント（総務企画部長 前川（まえかわ） 06-6447-2732）

東京ガス・エンジニアリング株式会社（GIS推進部 川野（かわの） 03-5322-7529）

<マンション管理関連企業>

株式会社トータル・ライフサービスコミュニティー（広報 馬場（ばば） 06-6341-5110）

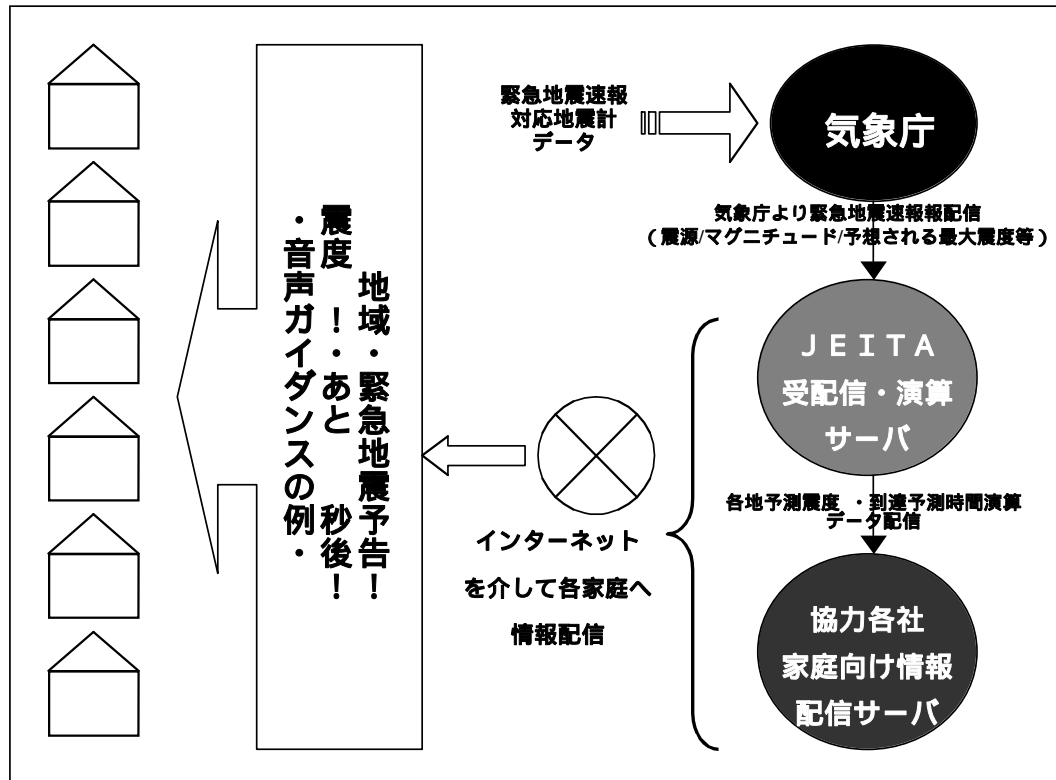
実証試験の内容

気象庁からの緊急地震速報をJ E I T Aサーバ経由で協力各社サーバに情報配信

協力各社サーバから各家庭にその地域の予測震度、到達予測時間を配信、音声にて情報伝達

設置家庭に対しては期間内に随時アンケート調査、ヒアリング調査実施。実用化問題点、課題等抽出

緊急地震速報「家庭配信」全体イメージ

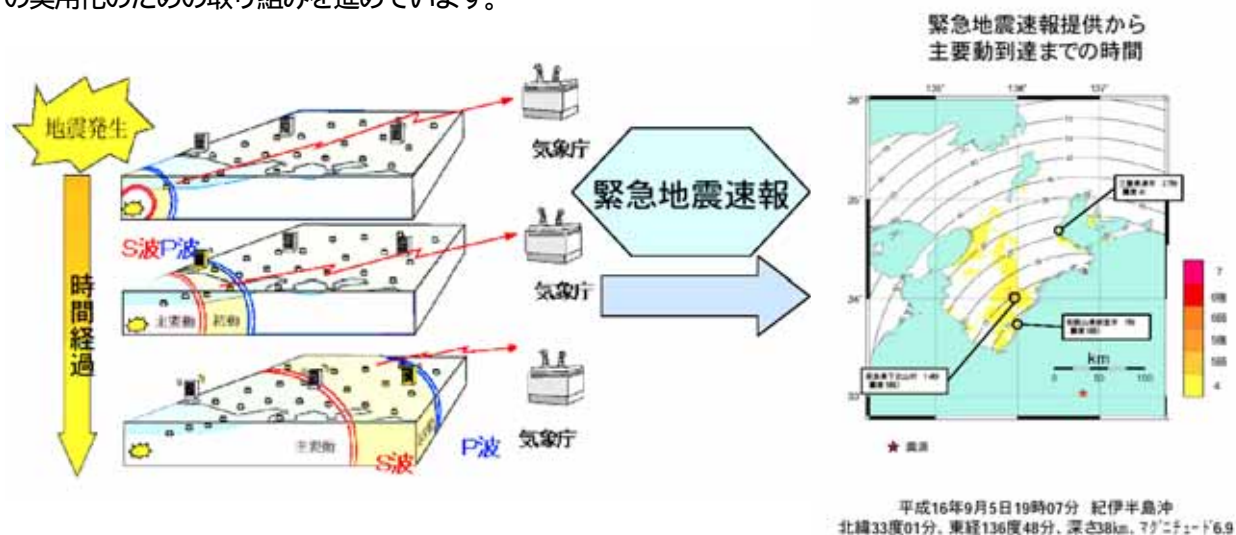


左の図はあくまでイメージであり、協力各社により異なる場合があります。

<参考資料>

1. 緊急地震速報について

緊急地震速報とは、気象庁が発信する地震情報の一つで、地震発生時に震源付近の観測データを使って震源、規模（マグニチュード）および各地の震度などを即座に推定し、伝達する情報のことです。気象庁では、平成15年度に九州東岸から関東地方までの地域に当該地震計が整備されたことを受け、平成16年2月から試験運用を開始するなど、この情報を活用した地震被害の防止・軽減を目指した緊急地震速報の実用化のための取り組みを進めています。



2. J E I T A 「緊急地震速報活用・IT自動防災システム」について

地震には伝播速度が速い「P波（初期微動）」と、伝播速度は遅いが大きな揺れを起こす「S波（主要動）」があり、地震被害の多くはS波（主要動）到着以降に引き起こされます。よって震源近くの地震計でP波を検知し、S波到達前に各家庭に緊急地震速報（該当地域予測震度、到達予測時間等）として伝達し、ガスや電気などの熱源遮断等を自動的に行うシステムを開発すれば、地震被害を軽減させることが期待できます。また、こうした速報が家庭内に伝達されることにより、常日頃から地震に対する心構えができ、適切な避難行動が取れることも期待できます。

J E I T Aでは、このシステムのプロトタイプを平成16年3月に完成させ、「緊急地震速報活用・IT自動防災システム」と名付けて平成16年4月より埼玉県さいたま市の住宅展示場「大宮北ハウジングステージ・ITハウス情報館（TEL.048・651・5808）」に常設し、一般公開しています。

今回の実証試験用システムはこのプロトタイプ開発の成果を踏まえ、J E I T Aが民間各社の協力で家庭用実用化モデルとして新たに開発したものを使用し、S波（主要動）到達前に、その地域の主要動・予測震度や、主要動・到達予測時間を家庭内居住者に音声ガイダンスするものです。（音声ガイダンスの表現方法及び、他の機器制御の内容は実証試験協力各社により異なります。）

以上